

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第49期) 至 平成14年3月31日

**アイトゥワン。株式会社**

(391058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 新株予約権等の状況 .....	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	15
(4) 所有者別状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	16
(6) 議決権の状況 .....	17
(7) ストックオプション制度の内容 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	18
3. 配当政策 .....	19
4. 株価の推移 .....	19
5. 役員の状況 .....	20
第5 経理の状況 .....	25
1. 連結財務諸表等 .....	26
(1) 連結財務諸表 .....	26
(2) その他 .....	49
2. 財務諸表等 .....	50
(1) 財務諸表 .....	50
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	72
(3) その他 .....	75
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	76
第7 提出会社の参考情報 .....	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	78
[ 監査報告書 ] .....	79

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社関西支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

項目	平成9年度 (自平成9年 4月1日 至平成10年 3月31日)	平成10年度 (自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日)	平成11年度 (自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	平成12年度 (自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	平成13年度 (自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)
売上高(百万円)	92,619	82,147	85,836	98,550	101,070
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	883	785	1,954	5,429	5,737
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	154	2,340	517	1,708	2,074
純資産額(百万円)	50,346	47,367	48,547	49,402	50,682
総資産額(百万円)	77,628	72,822	74,384	77,075	76,909
1株当たり純資産額(円)	1,028.72	967.86	991.94	1,009.41	1,035.62
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	3.15	47.83	10.58	34.91	42.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.9	65.0	65.2	64.1	65.9
自己資本利益率(%)	0.30	4.79	1.08	3.49	4.15
株価収益率(倍)	-	-	42.06	14.87	16.28
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	12	663	8,895
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	972	1,734	2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	1,332	1,781	2,303
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	16,029	13,715	10,986	14,722
従業員数(人)	-	-	2,796	2,977	2,969

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成9年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の償還が期中で終了しましたため記載しておりません。また、平成10年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	90,696	80,236	84,351	96,838	99,494
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,067	890	1,798	5,059	5,330
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	62	2,396	485	1,616	1,901
資本金(百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数(株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額(百万円)	50,229	47,196	48,295	49,372	50,402
総資産額(百万円)	77,056	72,081	73,591	76,408	76,027
1株当たり純資産額(円)	1,026.30	964.33	986.78	1,008.79	1,029.89
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	16.00 (8.00)	8.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )(円)	1.28	48.97	9.93	33.03	38.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.2	65.5	65.6	64.6	66.3
自己資本利益率(%)	0.12	4.92	1.02	3.31	3.81
株価収益率(倍)	439.70	-	44.83	15.71	17.76
配当性向(%)	1,254.02	-	100.73	39.36	41.18
従業員数(人)	2,797	2,579	2,320	2,250	2,269

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の償還が途中で終了しましたため記載しておりません。また、第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3. 従業員数は第47期より就業人員を表示しております。

4. 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和24年10月	東京都荒川区に現名誉会長、井上登が個人経営で食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）久之浜工場で量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場） 福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業㈱を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社および当社の子会社14社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売するほか、クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業㈱は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

クリナップ香港リミテッドは主に当社の製造した厨房機器の販売と、東南アジア等で製造された厨房機器を当社に販売するほか中国、東南アジア等に販売を行っております。

井上興産㈱は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

㈱シス、クリナップサービス㈱、クリナップテクノ㈱および㈱マインドは当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

（その他）

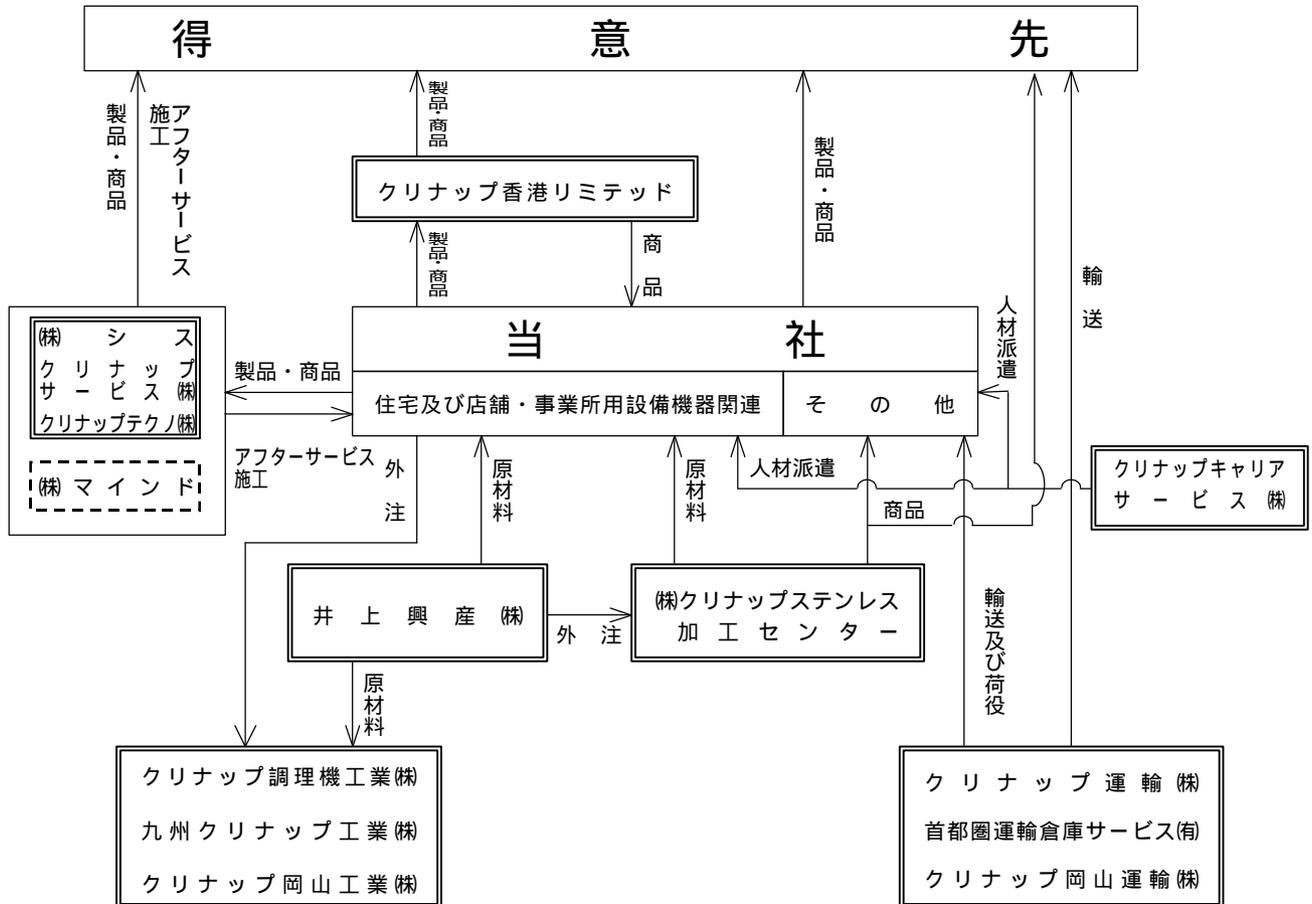
その他部門

㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸㈱、首都圏運輸倉庫サービス㈹およびクリナップ岡山運輸㈱が主として行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



□ は連結子会社であります。 □ は非連結子会社であります。

（注）1．下仁井田クリナップ工業㈱は、平成14年3月29日付で当社に吸収合併されております。

2．平成14年4月1日付で、㈱シスは、クリナップテクノサービス西日本㈱に、クリナップサービス㈱はクリナップテクノサービス㈱に社名変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任等	資金援助等	設備の賃貸借
(連結子会社)								
クリナップ調理機工業株式会社	福島県いわき市	35,000	厨房	100.0	当社の製品の製造	有	運転資金	当社所有の土地、建物、機械及び装置等の賃貸
下仁井田クリナップ工業株式会社(注)6	福島県いわき市	-	同上	-	同上	-	-	同上
九州クリナップ工業株式会社	大分県宇佐市	35,000	同上	100.0	同上	有	運転資金	同上
クリナップ岡山工業株式会社	岡山県勝田郡勝央町	13,000	厨房、浴槽・洗面	100.0	同上	有	同上	同上
株式会社クリナップステンレス加工センター	福島県いわき市	126,000	その他	66.7	当社の原材料および商品の仕入れ先	有	設備・運転資金	当社所有の土地、建物の賃貸 当社に対し土地の賃貸
井上興産株式会社	東京都荒川区	10,000	厨房	100.0	当社の原材料の仕入れ先	有	なし	なし
クリナップ運輸株式会社	福島県いわき市	35,000	その他	100.0	当社の製品・商品の運送および荷役	有	運転資金	当社所有の土地、建物等の賃貸 当社に対し土地、建物の賃貸
首都圏運輸倉庫サービス有限会社	茨城県筑波郡谷和原村	34,000	同上	100.0 〔100.0〕	同上	有	なし	当社所有の建物等の賃貸
クリナップ岡山運輸株式会社	岡山県勝田郡勝央町	20,000	同上	100.0 〔100.0〕	同上	有	同上	当社所有の土地、建物、機械及び装置の賃貸
クリナップ香港リミテッド	香港ノースポイントワトソンロード	HK\$ 2,100千	厨房	100.0	当社の製品・商品の販売先および商品の仕入れ先	有	運転資金、債務保証	なし
株式会社シス(注)7	東京都足立区	50,000	同上	100.0	当社の製品・商品の施工	有	運転資金	当社所有の建物等の賃貸
クリナップサービス株式会社(注)7	東京都足立区	50,000	同上	100.0	当社の製品・商品のアフターサービス	有	同上	同上
クリナップテクノ株式会社	福島県郡山市	50,000	同上	100.0	当社の製品・商品の施工	有	なし	なし
クリナップキャリアサービス株式会社	福島県いわき市	20,000	その他	100.0	当社への人材派遣	有	同上	当社所有の土地、建物等の賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の〔内書〕は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記の他、その他の関係会社が1社あります。

6. 下仁井田クリナップ工業(株)は、平成14年3月29日付で当社に吸収合併されております。

7. 平成14年4月1日付で(株)シスは、クリナップテクノサービス西日本(株)に、クリナップサービス(株)はクリナップテクノサービス(株)に社名変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,424
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	1,171
管理・その他	374
合計	2,969

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,269	37.3	13.8	5,331,830

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成14年3月31日現在の組合員数は、814名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退感が一層強まる中、設備投資は落ち込み、企業収益も悪化の一途をたどり、失業率が過去最高になるなど、雇用情勢および所得環境は悪化しつづけ、個人消費は低迷を続けました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅の中で、特に持ち家の大幅な減少が大きく影響し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は引き続きリフォーム需要の獲得に注力し、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」のマイナーチェンジおよび新シリーズの追加とシステムバスルーム「ラクシーユ」のフルモデルチェンジを行い、洗面化粧台では主力の「ファンシオ」に新シリーズを追加するなど新商品を投入いたしました。また、エンドユーザーとの顧客接点における販売支援ツールとして、インターネット上でキッチンプランや浴室プランをつくることのできる「クリナップデザインシステム・ぶらん館」を平成13年6月から稼働させ、流通業者、工務店、ショールームで活用し、好評を得ております。ショールームも柏、仙台、豊橋を移転し、太田、庄内、倉敷、徳山、彦根、松江を新設いたしました。

生産面におきましては、資材調達コストの見直し、部品・部材の共通化、部品点数の削減などを進め原価低減に注力いたしました。また、システムキッチンのワークトップおよびステンレスシンクを製造する湯本工場（福島県いわき市）の新建屋の建設に着手し、本年5月に竣工いたしました。また、マンション向けシステムキッチンを製造する下仁井田クリナップ工業株式会社を平成14年3月に吸収合併し、グループ経営体質の強化と効率化を図りました。

なお、平成14年3月にクリナップ岡山工業株式会社が、当社グループでは4番目となる環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得いたしました。

当連結会計年度の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、高級タイプのステンキャビシステムキッチン「S.S.」がリフォーム需要の獲得に奏功し、販売数量が前年同期比39%増と大幅に売上を伸ばしました。また、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」もリフォーム需要を中心に堅調に推移し、下期以降の急激な業界環境悪化があったものの、同7%増となりました。「S.S.」ではリフォーム比率が70%、「クリンレディ」では同60%超となり、高品質で満足度の高いキッチンづくりを考えるリフォーム層に高い支持をいただきました。一方、セクショナルキッチンにつきましては、ここ数年漸減傾向にあり、当連結会計年度も販売数量が前年同期比6%減となりました。これにより厨房部門の売上高は、前年同期比3.1%増の795億6千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、主力商品であるユニバーサルデザインのシステムバスルーム「ラクシーユ」の販売数量が前年同期比9%増となったほか、普及クラスの「Lシリーズ」が同53%増となりました。また、「ラクシーユ」は平成14年2月にフルモデルチェンジを行い、新機能追加やデザインの見直しなど商品力の向上を図りました。

洗面化粧台では、主力の「ファンシオ」の販売数量が15%増となり、特に販売単価の高いフロアコンテナタイプの急増で売上高の増加に寄与いたしました。普及クラスの商品は大幅な減少となりました。これにより、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比1.4%増の191億4千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は厳しい業界環境の中で、前年同期比2.6%増の1,010億7千万円となりました。利益面ではシステムキッチンおよびシステムバスルームなどの増収が寄与し、営業利益は同4.9%増の56億3千9百万円、経常利益は同5.7%増の57億3千7百万円、当期純利益につきましては、同21.4%増の20億7千4百万円となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が39億5千1百万円（前年同期比17.4%増）と増益で、売上債権の減少、たな卸資産の減少等営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことにより、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出がありました。前連結会計年度末に比べ37億3千6百万円増加し、当連結会計年度末には147億2千2百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、88億9千5百万円（前年同期6億6千3百万円）と大幅に増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が39億5千1百万円と前連結会計年度に比べ、5億8千5百万円増加したこと、売上債権の減少による資金の増加が39億9千5百万円、たな卸資産減少による資金の増加が6億5千6百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、28億6千2百万円（前年同期比65.0%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が14億9千5百万円、営業拠点整備に伴う支出が3億3千8百万円、情報基盤整備に伴う支出が6億5千1百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、23億3百万円（前年同期比29.3%増）となりました。これは長期借入金の約定返済、当連結会計年度の特異要因として、普通社債の償還資金65億円を主に長期借入金で賄ったことおよび配当金の支払い等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
厨房部門	49,238,154	0.7
浴槽・洗面部門	16,317,540	+1.7
その他	1,101,998	9.1
合計	66,657,693	0.3

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
厨房部門	21,560,457	4.0
浴槽・洗面部門	2,238,184	3.4
その他	444,164	13.3
合計	24,242,806	4.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
厨房部門	79,565,071	+3.1
浴槽・洗面部門	19,141,164	+1.4
その他	2,364,253	4.6
合計	101,070,488	+2.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、内閣府による景気に底打ち感がでてきたとの見解が出されているものの、失業率は依然として5%台と高止まり、個人消費にも回復の兆しは見られない状況であります。特に当業界に最も影響を及ぼす新設住宅着工戸数は100万戸時代をひかえ、住宅関連業界はストック中心に移行しようとしております。

当社グループではこうした環境変化に対応するため、経営ビジョンである「ライフサイクル・サポートシステムの実現」へ向け、システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業への注力を図るとともに、サービス&サポート体制の整備、戦略的情報システムの構築を進めております。既にリフォーム需要に強みを発揮しているフロアコンテナ・システムキッチンの開発、インターネット上でキッチンプランのパース図、平面図、見積書を取り出すことのできる「クリナップデザインシステム・ぶらん館」を稼働させました。また、施工・メンテナンスサービスの業務を統合し、平成14年4月1日よりクリナップテクノサービス(株)とクリナップテクノサービス西日本(株)をスタートさせました。

環境保全活動の推進につきましては、各工場における環境負荷の低減、ゼロエミッションへの取り組み、資源リサイクル活動の推進を進めております。

このように業界環境および社会環境の変化に対する取り組みを強化し、お客さまに魅力ある商品とサービスを提供し、収益性を高めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、市場情報や必要な技術情報を蓄積するとともに、社外企業や大学とも積極的な交流・提携を進めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく、商品開発の期間短縮化を進めるとともに、開発設計工程にVEを取り入れ、収益性の向上や商品力・競争力を高める活動を展開いたしました。また、顧客の商品選択の視点や多様化した要求の変化に対し、収納性の向上、使いやすさ、新しい空間を提案した商品を導入をいたしました。

主力の厨房部門では、当社が業界に先駆けて開発したフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」が、新築市場はもちろんリフォーム市場でも高い評価を得ており、ロングセラー化を推進するために商品ラインナップを充実し、フロアコンテナの市場へのより一層の浸透を図りました。さらに、「クリンレディ」シリーズの最上位機種として、全ての引き出しに閉めるときの衝撃を緩和するブルモーション機構を業界で初めて搭載し、開閉が楽なライン型取手、清掃性を考慮したフラット扉を採用するなど、使い心地、収納性、デザインにおいて、これまでにない上質感をシステムキッチンで実現することを目的に開発した「クリンレディEX」シリーズを平成14年4月に発売いたしました。また、システムエリア収納庫「カーゴ」に電子レンジ、電気炊飯器、電気ポットなどが収納できる家電収納庫と飛散防止フィルム貼強化ガラス扉タイプ仕様を追加し、平成14年4月に発売いたしました。

浴槽・洗面部門におきましては、システムバスルーム「ラクシーユ」を平成14年2月にフルモデルチェンジし、リフレッシュ浴(全身浴)、リラクゼーション浴(半身浴)、コミュニケーション浴(親子浴)などに使えるスリールスタイル浴槽、腰掛けても立っても使いやすい位置にカウンターや水栓金具を設置したハイポジション設計とするなど、システムバスルーム全体の使いやすさを追求し、さらにインテリアなどにも拘ることのできる多様な選択肢を用意いたしました。また、洗面化粧台におきましては、新素材樹脂による一体型成形ボールで好評の「ファンシオ」シリーズに洗面、洗濯等多岐にわたり使用される洗面所の限られたスペースを有効利用できるフロアコンテナ搭載、間口100cmの「ファンシオ セリア」を平成14年2月に追加発売いたしました。

その他部門の留守番ロッカーにおきましては、単に宅配物や荷物の受け渡しに用いるだけではない電子商取引対応のWebロッカーを、東京都江東区にて他社と共同でテスト運用中で、電子ロッカーの開発とともに新たな事業展開を模索しております。

以上のように、専門メーカーとして、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住宅品質確保促進法、高齢社会、環境保護、リサイクル等を捉えた広範な研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、12億2千6百万円であります。

(注)1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、主に生産設備の拡充と営業拠点の充実および情報基盤整備を目的に全体で3億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では、主に四倉工場、鹿島システム工場で新製品生産設備および生産合理化のために2億7百万円、湯本工場で設備更新を中心に6億6千3百万円、浴槽・洗面部門では、主に鹿島工場、クレート工場で新製品生産設備を中心に3億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

営業拠点の投資につきましては、全国ショールームにおいて新商品の浸透を図るための展示商品の入替を実施したほか、柏、仙台、豊橋の各ショールームを移転一新し、太田、庄内、倉敷、徳山、彦根、松江にショールームを新設いたしました。これにより営業拠点投資の総額は、1億2千9百万円となりました。

そのほか、営業業務支援を中心とした情報基盤整備（ソフトウェア）に総額6億5千1百万円、老朽化による生産本部棟の改築に1億8千3百万円投資いたしました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産設備								
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	952	446	589 (88,050)	88	2,076	377
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	2,485	909	943 (104,863)	86	4,425	243
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生産 設備	387	454	78 (32,884)	64	985	122
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面機 器生産設備	240	335	138 (33,885)	289	1,003	72
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	297	227	888 (32,068)	52	1,465	22
クリナップ調理機工業(株) (福島県いわき市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	34	93	7 (343)	0	136	-
九州クリナップ工業(株) (大分県宇佐市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	113	69	188 (57,299)	0	372	-
クリナップ岡山工業(株) (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	778	356	328 (27,178)	1	1,465	-
営業設備								
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社的 管理 業務	その他設備	660	6	1,219 (2,836)	2,425	4,312	209
東北支店 (仙台市泉区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	152	0	246 (1,950)	84	484	101
東京支社 他6支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	241	-	98 (1,715)	222	562	503
名古屋支店 (名古屋市東区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	59	0	-	76	136	137
関西支社 他3支店 (大阪市西区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	178	-	123 (5,362)	170	472	248
九州支店 (福岡市博多区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	41	-	-	87	128	119

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市) (注)4	その他	研修施設	403	-	11 (13,905)	4	420	-
クリナップ岡山運輸(株) (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び倉庫 設備	55	82	176 (14,212)	-	314	-
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	155	17	1 (168)	22	197	-
福利厚生施設 (福島県いわき市他)	その他	厚生施設	254	0	231 (5,717)	14	501	-

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)クリナップステンレス加工 センター (福島県いわき市) (注)5	その他	ステンレス素 材加工設備	267	120	87 (14,020)	7	483	33
クリナップ運輸(株) (福島県いわき市) (注)6	その他	運送及び倉庫 設備	69	22	83 (3,936)	2	177	68

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。  
3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア 1,702百万円を含んでおります。  
4. クリナップキャリアサービス(株)に貸与しております。  
5. 提出会社に貸与中の土地 7百万円を含んでおります。  
6. 提出会社に貸与中の建物及び構築物 7百万円、土地 2百万円を含んでおります。  
7. 現在休止中の主要な設備はありません。  
8. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都荒川区)	全社管理業務	情報基盤設備	年間リース料 110
東京支社 他 6 支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 788
関西支社 他 3 支店 (大阪市西区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 312

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は4 2億9千2百万円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成14年3月末計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	1,181	新製品生産設備、新製品金型生産設備の合理化等	自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,405	営業拠点の新設、移設、合理化等	自己資金
管理・その他	1,705	情報基盤整備・強化 環境保全、既存設備の維持等	自己資金
合計	4,292	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、13,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	48,942,374	同左	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権および予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成7年3月31日	191,904	48,942,374	199,011	13,267,343	198,883	12,351,535

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成6年4月1日~平成7年3月31日)であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	59	26	221	29	1	2,345	2,680	-
所有株式数（単元）	-	9,747	125	22,621	506	1	15,539	48,538	404,374
所有株式数の割合（％）	-	20.08	0.26	46.61	1.04	0.00	32.01	100.00	-

（注）1. 自己株式 3,136株は「個人その他」に3単元、および「単元未満株式の状況」に136株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,100	24.72
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	3,449	7.04
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	3,266	6.67
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,462	2.98
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,136	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,069	2.18
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	924	1.88
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	757	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	693	1.41
計	-	33,433	68.31

（注）UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は231千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己株式) 3,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,535,000	48,535	同上
単元未満株式	普通株式 404,374	-	同上
発行済株式総数	48,942,374	-	-
総株主の議決権	-	48,535	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が136株含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	3,000	-	3,000	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分		株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)		-	-
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)	-	-
	資本準備金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	-
	再評価差額金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式		-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額		-	-
未行使割合(%)		-	-

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議により、480万株を限度として、利益をもって株式を買受けて消却することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新商品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成14年6月27日の第49回定時株主総会におきまして、1株当たり8円と決議されました。これにより中間配当（1株当たり8円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は前期に比べ3円増の年間16円とさせていただきます。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月9日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高（円）	999	978	840	550	917
最低（円）	460	451	345	390	510

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高（円）	840	835	745	719	698	732
最低（円）	732	743	670	630	559	656

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株)入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド代表取締役社長(現任) 昭和56年6月 井上興産(株)(旧 京葉キッチンサービス(株))代表取締役社長(現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社CPS推進本部長兼経営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部長 昭和62年7月 当社代表取締役社長(現任) クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 (株)クリナップステンレス加工センター代表取締役社長(現任)	391

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業全部門管 掌	山口 忠一	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 松下電工(株)入社 昭和47年8月 当社入社 昭和59年4月 当社営業本部東京支店長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年4月 当社営業本部特販部長 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社営業本部長 平成6年4月 当社営業本部長兼ハウス 直需部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年10月 当社ハウス事業部長 平成9年4月 当社ハウス事業部営業開 発部長 平成9年9月 当社パネル事業部長 平成10年4月 当社総合厨房事業部担当 兼ロッカーボックス事業 部長 平成11年4月 当社営業全部門管掌(現 任) 平成13年4月 当社専務取締役(現任)	169
専務取締役	人事総務部管 掌兼広報室・ 法務監査室担 当	福永 茂樹	昭和13年12月5日生	昭和38年3月 石井食品(株)入社 昭和48年2月 当社入社 昭和61年4月 当社管理本部人事部長 平成2年6月 当社取締役 平成6年4月 当社人事部長 平成8年6月 当社総務部担当兼人事部 長 平成9年4月 当社総務部・人事部・広 報室担当兼人事部長 平成10年4月 当社人事総務部・広報室 担当 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年4月 当社人事総務部管掌兼広 報室・法務監査室担当 (現任) 平成13年4月 当社専務取締役(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理部・購買部担当	小川 健	昭和14年2月22日生	昭和38年4月 三谷会計事務所入所 昭和48年1月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社経理部長 平成7年3月 当社財務部担当兼経理部長 平成8年6月 当社財務部・購買部担当兼経理部長 平成9年4月 当社経理部担当兼経理部長 平成10年4月 当社購買部担当(現任) 平成10年6月 当社常務取締役 当社システム開発部担当 平成11年4月 当社経理部・情報システム部担当 平成11年12月 当社経理部長 平成13年4月 当社専務取締役(現任) 当社経理部担当(現任)	13
常務取締役	生産本部長兼いわき事業所長	高木 忠勝	昭和19年2月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年4月 当社CPS推進室長兼生産本部生産技術部長 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 当社CPS推進室長 平成8年4月 当社生産本部長(現任) 平成10年6月 当社CPS推進室担当 平成11年3月 下仁井田クリナップ工業(株)代表取締役社長 平成11年4月 当社いわき事業所長(現任) 平成12年4月 当社品質環境保証部担当 平成12年6月 クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長(現任) クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 当社常務取締役(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括部・ リフォーム推 進部・カスタ マーサポート 推進部・品質 保証部担当	油谷 允清	昭和16年3月17日生	昭和40年8月 タカラストンダード㈱入 社 昭和60年11月 当社入社 平成8年4月 当社営業企画部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社営業本部営業企画部 長 平成10年6月 当社お客様相談センター 担当 平成11年4月 当社営業統括部・カスタ マーサポート推進部担当 兼営業統括部長 平成13年4月 当社常務取締役(現任) 当社品質保証部担当(現 任) 平成14年4月 当社営業統括部・リ フォーム推進部・カスタ マーサポート推進部担当 (現任)	5
取締役	人事総務部担 当兼いわき事 業所副所長	藁谷 道弘	昭和18年6月13日生	昭和48年6月 当社入社 平成9年4月 当社生産本部総務労政部 長 平成10年6月 当社取締役(現任) クリナップキャリアサー ビス㈱代表取締役社長 (現任) 平成11年4月 当社人事総務部担当兼い わき事業所副所長(現 任)	9
取締役	東京支社長兼 東京支店長	丹保 守昭	昭和19年1月22日生	昭和45年5月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部首都圏統括 支店長兼東京支店長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 ㈱マインド代表取締役社 長(現任) ㈱シス代表取締役社長 平成11年4月 当社東京支社長兼東京支 店長(現任)	10
取締役	開発本部長	高嶋 信	昭和22年1月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社クリナップ研究所担 当 平成11年4月 当社開発本部長(現任) 平成12年4月 当社開発管理部長	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	6
監査役		山崎 隆	昭和10年9月1日生	昭和33年4月 (有)山崎工業所入社 昭和52年8月 当社入社 昭和62年2月 当社生産本部総務部長 平成2年6月 当社常勤監査役 平成9年6月 当社監査役(現任)	12
監査役		佐藤 敬一	昭和9年11月23日生	昭和29年10月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役営業本部特需部長 平成3年4月 当社取締役管理本部購買部長 平成6年4月 当社取締役購買部担当 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社顧問 平成9年6月 当社監査役(現任)	60
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					714

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役山崎 隆および新谷 謙一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)および第48期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および第49期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		9,701,822		13,336,813	
2.受取手形及び売掛金	6	32,025,132		28,530,468	
3.有価証券		1,284,507		1,386,175	
4.たな卸資産		5,129,377		4,176,905	
5.繰延税金資産		435,692		529,070	
6.その他		1,141,008		1,077,783	
7.貸倒引当金		97,757		46,904	
流動資産合計		49,619,782	64.4	48,990,312	63.7
・固定資産					
1.有形固定資産	1,3				
(1)建物及び構築物		8,563,217		8,514,715	
(2)機械装置及び運搬具		3,441,062		3,164,310	
(3)工具・器具及び備品		1,125,722		1,433,031	
(4)土地		6,649,468		6,613,099	
(5)建設仮勘定		59,692		635,510	
有形固定資産合計		19,839,164	25.7	20,360,668	26.5
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		1,586,550		1,709,955	
(2)その他		159,534		158,535	
無形固定資産合計		1,746,084	2.3	1,868,490	2.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	1,900,206		1,361,341	
(2)長期貸付金		32,977		32,977	
(3)繰延税金資産		586,402		980,153	
(4)その他		3,908,130		3,830,984	
(5)貸倒引当金		557,090		515,395	
投資その他の資産合計		5,870,627	7.6	5,690,061	7.4
固定資産合計		27,455,876	35.6	27,919,220	36.3
資産合計		77,075,659	100.0	76,909,533	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1.買掛金		6,133,928		5,443,207	
2.1年以内償還予定の社債		6,500,000		-	
3.短期借入金		900,000		600,000	
4.1年以内返済予定の長期借入金	3	731,600		1,121,600	
5.未払金		3,718,422		3,840,594	
6.未払法人税等		1,815,035		1,408,719	
7.賞与引当金		974,322		1,203,470	
8.その他		1,226,272		1,670,357	
流動負債合計		21,999,580	28.5	15,287,949	19.9
・固定負債					
1.長期借入金	3	3,548,600		8,443,000	
2.退職給付引当金		199,075		553,324	
3.役員退職慰労引当金		537,600		597,400	
4.その他		1,334,086		1,296,067	
固定負債合計		5,619,361	7.3	10,889,791	14.1
負債合計		27,618,941	35.8	26,177,740	34.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			54,323 0.1		49,161 0.1
(資本の部)					
・ 資本金			13,267,343 17.2		13,267,343 17.2
・ 資本準備金			12,351,535 16.0		12,351,535 16.1
・ 連結剰余金			23,866,999 31.0		25,138,368 32.7
・ その他有価証券評価差額 金			50,035 0.1		46,245 0.1
・ 為替換算調整勘定			33,214 0.0		26,143 0.0
・ 自己株式			234 0.0		2,226 0.0
資本合計			49,402,393 64.1		50,682,631 65.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			77,075,659 100.0		76,909,533 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			98,550,133	100.0		101,070,488	100.0
. 売上原価	2		64,462,267	65.4		64,952,031	64.3
売上総利益			34,087,866	34.6		36,118,457	35.7
. 販売費及び一般管理費	1,2		28,712,759	29.1		30,478,545	30.1
営業利益			5,375,106	5.5		5,639,911	5.6
. 営業外収益							
1. 受取利息		41,509			9,902		
2. 仕入割引		538,287			501,274		
3. 受取賃貸料		89,446			84,027		
4. その他		157,624	826,867	0.8	171,674	766,879	0.8
. 営業外費用							
1. 支払利息		246,980			158,357		
2. 売上割引		457,951			477,867		
3. その他		67,723	772,655	0.8	33,366	669,591	0.7
経常利益			5,429,318	5.5		5,737,198	5.7
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			9,575		
2. 投資損失引当金戻入額		55,061			-		
3. 退職給与引当金戻入額		12,874			-		
4. 固定資産売却益	3	7,034			62,069		
5. 投資有価証券売却益		25,979	100,949	0.1	4,293	75,939	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・特別損失						
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		221,400		-		
2. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		455,310		450,368		
3. 固定資産売却除却損	4	422,060		257,261		
4. 投資有価証券売却損		19,270		5		
5. 投資有価証券評価損		95,973		553,425		
6. たな卸資産処分損		118,271		119,343		
7. 従業員特別退職金		17,136		473,713		
8. 役員退職慰労金		167,960		-		
9. 貸倒引当金繰入額		408,765		-		
10. ゴルフ会員権評価損		113,122		2,100		
11. その他		124,964	2,164,236	5,626	1,861,845	1.9
税金等調整前当期純利益			3,366,031		3,951,292	3.9
法人税、住民税及び事業税		2,027,677		2,367,575		
法人税等調整額		380,887	1,646,790	489,762	1,877,812	1.8
少数株主利益又は少数株主損失( )			10,682		961	0.0
当期純利益			1,708,558		2,074,441	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 連結剰余金期首残高			22,928,619		23,866,999
. 連結剰余金減少高					
1. 配当金		489,414		783,072	
2. 役員賞与		-		20,000	
3. 連結子会社増加による 剰余金減少額		280,763	770,178	-	803,072
. 当期純利益			1,708,558		2,074,441
. 連結剰余金期末残高			23,866,999		25,138,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,366,031	3,951,292
減価償却費		2,485,580	2,591,336
貸倒引当金の増減額 (減少: )		391,222	92,548
賞与引当金の増減額(減少: )		117,165	229,148
退職給与引当金の増減額(減少: )		12,874	-
退職給付引当金の増減額(減少: )		199,075	354,249
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		361,700	59,800
受取利息及び受取配当金		68,151	32,673
支払利息		246,980	158,357
有形固定資産売却除却損		422,060	257,261
有価証券の売却益		3,167	103
投資有価証券の売却益		25,979	4,293
投資有価証券の売却損		19,270	5
投資有価証券の評価損		95,973	553,425
投資損失引当金の減少額		55,061	-
ゴルフ会員権評価損		113,122	2,100
売上債権の増減額(増加: )		4,154,679	3,995,571
たな卸資産の増減額(増加: )		2,062,615	656,353
長期差入保証金の増減額(増加: )		95,267	116,330
長期前払費用の増減額(増加: )		400,441	519,424
役員退職年金積立金の増減額(増加: )		267,206	41,690
仕入債務の増減額(減少: )		410,380	690,720
その他		628,715	347,383
小計		1,522,848	11,891,162
利息及び配当金の受取額		67,759	33,738
利息の支払額		257,008	255,591
法人税等の支払額		670,169	2,773,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		663,429	8,895,418

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		10,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,520,761	2,243,199
無形固定資産の取得による支出		528,656	655,685
投資有価証券の取得による支出		67,355	20,228
投資有価証券の売却による収入		322,386	16,379
貸付による支出		-	101,566
その他		50,090	142,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,734,296	2,862,125
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		390,000	300,000
長期借入れによる収入		-	6,300,000
長期借入金の返済による支出		1,681,600	1,015,600
社債の償還による支出		-	6,500,000
少数株主への配当金の支払額		420	4,200
配当金の支払額		489,414	782,014
その他		205	1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,781,228	2,303,702
・現金及び現金同等物に係る換算差額		13,639	7,070
・現金及び現金同等物の増減額(減少: )		2,865,735	3,736,660
・現金及び現金同等物の期首残高		13,715,539	10,986,329
・新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		136,525	-
・現金及び現金同等物の期末残高		10,986,329	14,722,989

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)マインド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、下仁井田クリナップ工業(株)は、平成14年3月29日付で当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)マインド (2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益および剰余金は連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>□．たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。 クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年 工具・器具及び備品 2年～10年</p> <p>□．無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>□．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>二．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済となっております。</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が199,075千円増加し、経常利益は254,929千円増加し、税金等調整前当期純利益は200,381千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41,623千円、税金等調整前当期純利益は295,169千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は 42,845千円減少し、投資有価証券は 42,845千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																
1	有形固定資産の減価償却累計額は23,739,344千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は24,079,733千円です。																																
2	非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 0千円	非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 0千円																																
3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>822,904千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>347,784</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,677,915</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	822,904千円	機械装置及び運搬具	347,784	工具・器具及び備品	2,238	土地	504,987	合計	1,677,915	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	590,000	合計	646,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>780,128千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>360,753</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647,819</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>534,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	780,128千円	機械装置及び運搬具	360,753	工具・器具及び備品	1,951	土地	504,987	合計	1,647,819	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	534,000	合計	590,000
建物及び構築物	822,904千円																																	
機械装置及び運搬具	347,784																																	
工具・器具及び備品	2,238																																	
土地	504,987																																	
合計	1,677,915																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	590,000																																	
合計	646,000																																	
建物及び構築物	780,128千円																																	
機械装置及び運搬具	360,753																																	
工具・器具及び備品	1,951																																	
土地	504,987																																	
合計	1,647,819																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	534,000																																	
合計	590,000																																	
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>164,951</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	164,951	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>146,969</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	146,969																								
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	164,951																																	
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	146,969																																	
5	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,810,999千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,613,208千円</p>																																
6	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,198,497千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>385,527千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,198,497千円	受取手形裏書譲渡高	385,527千円	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,215,928千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>470,914千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,215,928千円	受取手形裏書譲渡高	470,914千円																								
受取手形	1,198,497千円																																	
受取手形裏書譲渡高	385,527千円																																	
受取手形	1,215,928千円																																	
受取手形裏書譲渡高	470,914千円																																	

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。  貸倒引当金繰入額 121,520千円 運賃荷造費・倉庫料 5,937,406 広告宣伝費及び販売促進費 3,147,764 給与手当・賞与 7,550,336 賞与引当金繰入額 565,618 減価償却費 950,022	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。  運賃荷造費・倉庫料 6,080,144千円 広告宣伝費及び販売促進費 3,401,545 給与手当・賞与 7,811,994 賞与引当金繰入額 679,447 減価償却費 1,054,146
2	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。  1,183,318千円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。  1,226,144千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  土地 7,034千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  建物及び構築物 2,615千円 機械装置及び運搬具 49 土地 59,405 合計 62,069
4	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。  売却損 除却損 建物及び構築物 49,542千円 28,272千円 機械装置及び運搬具 372 267,204 工具・器具及び備品 65 29,766 土地 31,206 - その他 730 14,900 合計 81,917 340,142	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。  売却損 除却損 建物及び構築物 7,405千円 126,560千円 機械装置及び運搬具 12,403 29,358 工具・器具及び備品 18 33,935 土地 17,355 - その他 - 30,223 合計 37,182 220,078

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成13年3月31日現在)	現金及び預金勘定 9,701,822千円 有価証券勘定 1,284,507 現金及び現金同等物 10,986,329	現金及び預金勘定 13,336,813千円 有価証券勘定 1,386,175 現金及び現金同等物 14,722,989

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	360,786	270,978	89,807	機械装置及び 運搬具	280,200	224,146	56,053
工具・器具及 び備品	1,814,895	1,189,037	625,858	工具・器具及 び備品	1,643,332	1,020,825	622,507
ソフトウェア	33,951	24,572	9,379	ソフトウェア	20,694	15,983	4,711
合計	2,209,633	1,484,587	725,045	合計	1,944,227	1,260,955	683,272
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		314,487千円		1年内		297,336千円	
1年超		410,557千円		1年超		385,935千円	
合計		725,045千円		合計		683,272千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		403,626千円		支払リース料		341,413千円	
減価償却費相当額		403,626千円		減価償却費相当額		341,413千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	568,091	783,292	215,201	344,252	469,712	125,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,222,472	922,465	300,007	889,690	685,847	203,842
合計		1,790,563	1,705,757	84,806	1,233,942	1,155,559	78,382

(注) 当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理(551,759千円)した株式285,721千円、前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(55,973千円)した株式25,206千円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
332,386	29,146	19,270	16,379	4,293	5

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式 を除く)	194,448	205,782
コマーシャル・ペーパー	199,857	299,949
マネー・マネージメント・ ファンド	1,004,341	1,005,696
中期国債ファンド	80,308	80,529

(注) 当連結会計年度の非上場株式で、1,666千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがないと判断された場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理方法等を明記した「デリバティブ取引実施要領」にそって、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。</p> <p>なお、当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しております。また、当社以外の当社グループではデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。  
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。  
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社5社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内3社は拠出建制度(中小企業退職金共済)を有しております。また、当社および連結子会社7社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	9,964,230	9,316,478
(2) 年金資産(千円)	6,868,318	6,365,500
(3) 退職給付引当金(千円)	199,075	553,324
差引(1) + (2) + (3)	2,896,837	2,397,653
(差引分内訳)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,801,475	1,351,106
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,095,361	1,046,546
(4) + (5)	2,896,837	2,397,653

- (注) 1. 厚生年金基金(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は前連結会計年度9,337,568千円、当連結会計年度9,929,378千円であります。
2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。また、翌期に支払う予定の割増退職金はありません。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 拠出建制度(中小企業退職金共済)における給付予定額は「(2)年金資産」に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1	943,158	1,008,215
(2) 利息費用(千円)	270,517	291,051
(3) 期待運用収益(千円)	203,047	199,567
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円) (注)3	455,310	450,368
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	109,536
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	17,136	473,713
(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	1,483,075	2,133,318

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 前連結会計年度、連結子会社下仁井田クリナップ工業㈱において、全従業員の転籍が決定していたため、会計基準変更時差異を一括償却しております。

4. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度 14,774千円、当連結会計年度 12,018千円が含まれております。

5. 「(6) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	3.0	3.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定 額法により、翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしております。	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定 額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年 ただし、連結子会社下仁 井田クリナップ工業㈱にお いて、全従業員の転籍が決 定しているため、一括償却 しております。	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損	株式評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
欠損金子会社の未認識税務利益	欠損金子会社の未認識税務利益
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
留保金課税	留保金課税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。  
前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)  
全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)  
全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)  
全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)  
全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)  
連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)  
連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)タカヤス	東京都荒川区	121,600	不動産賃貸業	(被所有)直接17.5%	兼任1人	不動産の賃借	建物の賃借	22,839	前払費用	1,998

(注)「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を勘案し、同等の価格によっております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱タカヤス	東京都荒川区	121,600	不動産賃貸業	（被所有）直接17.5%	兼任1人	不動産の賃借	建物の賃借	15,226	-	-

（注）「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を勘案し、同等の価格によっております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	1,009.41	1,035.62
1株当たり当期純利益（円）	34.91	42.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クリナップ株式会社	2001年5月8日満期 ユーロ円建銀行保証 付普通社債	平成9年 5月8日	6,500,000	-	1.55	なし	平成13年 5月8日
合計	-	-	6,500,000	-	-	-	-

(注) 設備資金および社債償還資金であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	600,000	0.55	-
1年以内返済予定の長期借入金	731,600	1,121,600	1.29	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	3,548,600	8,443,000	1.40	平成15年～24年
その他の有利子負債(注)3	1,295,360	1,256,048	1.05	-
合計	6,475,560	11,420,648	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,969,600	1,451,400	4,656,000	56,000

3. 「その他の有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成13年3月31日現在)		第49期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		9,191,611		12,730,388	
2.受取手形	7	17,868,624		15,828,365	
3.売掛金		13,542,376		12,263,175	
4.有価証券		1,284,507		1,386,175	
5.自己株式		234		-	
6.商品		1,625,703		1,313,770	
7.製品		1,938,928		1,517,545	
8.原材料		886,263		744,594	
9.仕掛品		216,173		212,835	
10.貯蔵品		65,019		63,134	
11.前払費用		262,258		257,619	
12.繰延税金資産		343,725		416,633	
13.関係会社短期貸付金		165,500		317,000	
14.未収入金	1	736,137		662,938	
15.その他		3,297		142,214	
16.貸倒引当金		81,000		35,000	
流動資産合計		48,049,361	62.9	47,821,391	62.9
・固定資産					
1.有形固定資産	2,3				
(1)建物		7,777,395		7,806,847	
(2)構築物		430,861		359,341	
(3)機械及び装置		3,248,964		2,989,883	
(4)車両運搬具		11,510		12,554	
(5)工具・器具及び備品		1,093,755		1,407,466	
(6)土地		6,460,811		6,424,442	
(7)建設仮勘定		59,692		635,510	
有形固定資産合計		19,082,991	25.0	19,636,047	25.8

区分	注記 番号	第48期 (平成13年3月31日現在)		第49期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		49,199		49,199	
(2) ソフトウェア		1,574,109		1,702,316	
(3) 特許権		1,333		1,083	
(4) 施設利用権		19,294		18,423	
(5) その他		80,269		80,768	
無形固定資産合計		1,724,206	2.2	1,851,791	2.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,900,206		1,361,341	
(2) 関係会社株式		483,033		448,033	
(3) 出資金		13,029		13,009	
(4) 長期貸付金		2,477		2,477	
(5) 関係会社長期貸付金		1,269,770		691,760	
(6) 更生債権等		109,708		82,592	
(7) 長期前払費用		509,690		610,296	
(8) 繰延税金資産		587,121		983,668	
(9) 長期差入保証金		2,330,018		2,218,382	
(10) 会員権		689,475		615,375	
(11) その他		215,749		257,439	
(12) 貸倒引当金		558,828		515,306	
(13) 投資損失引当金		-		50,469	
投資その他の資産合計		7,551,453	9.9	6,718,601	8.9
固定資産合計		28,358,652	37.1	28,206,440	37.1
資産合計		76,408,013	100.0	76,027,832	100.0

区分	注記 番号	第48期 (平成13年3月31日現在)		第49期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金	1	6,148,808		5,511,140	
2. 1年以内償還予定の社債		6,500,000		-	
3. 短期借入金		900,000		600,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	3	731,600		1,121,600	
5. 未払金	1	3,582,628		3,711,859	
6. 未払法人税等		1,617,059		1,255,254	
7. 未払消費税等		298,058		404,045	
8. 未払費用		136,940		39,706	
9. 前受金		641,839		1,086,505	
10. 預り金		32,658		36,399	
11. 賞与引当金		840,032		1,028,000	
流動負債合計		21,429,625	28.1	14,794,512	19.5
・固定負債					
1. 長期借入金	3	3,548,600		8,443,000	
2. 長期預り金		1,334,086		1,296,067	
3. 退職給付引当金		185,713		494,708	
4. 役員退職慰労引当金		537,600		597,400	
固定負債合計		5,605,999	7.3	10,831,175	14.2
負債合計		27,035,624	35.4	25,625,688	33.7

区分	注記 番号	第48期 (平成13年3月31日現在)			第49期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金	4		13,267,343	17.4		13,267,343	17.5
・資本準備金			12,351,535	16.2		12,351,535	16.3
・利益準備金			1,025,305	1.3		1,077,055	1.4
・その他の剰余金							
1.任意積立金							
(1)特別償却準備金		36,696			29,357		
(2)固定資産圧縮積立金		34,409			31,259		
(3)別途積立金		19,800,000	19,871,105	26.0	20,800,000	20,860,616	27.4
2.当期末処分利益			2,907,133	3.8		2,894,064	3.8
その他の剰余金合計			22,778,239	29.8		23,754,681	31.2
・その他有価証券評価差額 金			50,035	0.1		46,245	0.1
・自己株式			-	-		2,226	0.0
資本合計			49,372,388	64.6		50,402,144	66.3
負債・資本合計			76,408,013	100.0		76,027,832	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高							
1. 製品売上高		64,448,949			66,069,818		
2. 商品売上高		32,389,805	96,838,755	100.0	33,425,030	99,494,848	100.0
・売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,181,733			1,938,928		
(2) 当期製品製造原価	1,4	40,677,524			40,263,608		
合計		41,859,258			42,202,536		
(3) 製品期末たな卸高		1,938,928			1,517,545		
(4) 他勘定振替高	2	453,632			559,022		
		39,466,697			40,125,967		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		786,640			1,625,703		
(2) 当期商品仕入高	1	25,280,759			24,242,806		
合計		26,067,399			25,868,509		
(3) 商品期末たな卸高		1,625,703			1,313,770		
(4) 他勘定振替高	2	295,182			274,053		
		24,146,513	63,613,210	65.7	24,280,685	64,406,653	64.7
売上総利益			33,225,544	34.3		35,088,195	35.3
・販売費及び一般管理費	1,3,4						
1. 販売費		12,548,443			12,788,727		
2. 一般管理費		15,925,267	28,473,710	29.4	17,369,402	30,158,130	30.3
営業利益			4,751,833	4.9		4,930,064	5.0

区分	注記 番号	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益	1						
1. 受取利息		73,602		37,093			
2. 受取配当金		148,560		257,229			
3. 有価証券売却益		3,167		103			
4. 仕入割引		528,667		500,429			
5. 受取賃貸料		479,758		470,641			
6. その他の収益		134,487	1,368,242	1.4	122,643	1,388,140	1.4
. 営業外費用							
1. 支払利息		126,783		147,623			
2. 社債利息		119,600		10,866			
3. 長期預り金利息		14,200		14,311			
4. 売上割引		456,978		477,603			
5. 貸与資産諸経費		329,878		336,848			
6. その他の費用	12,844	1,060,285	1.1	42	987,294	1.0	
經常利益		5,059,791	5.2		5,330,910	5.4	
. 特別利益	5						
1. 固定資産売却益		7,034		62,020			
2. 投資有価証券売却益		25,979		4,293			
3. 投資損失引当金戻入額		147,796		-			
4. 貸倒引当金戻入額		-	180,809	0.2	6,548	72,862	0.1

区分	注記 番号	第48期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第49期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・特別損失					
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		221,400		-	
2. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		417,419		417,419	
3. 固定資産売却除却損	6	420,156		255,956	
4. 投資有価証券売却損		19,270		5	
5. 投資有価証券評価損		95,973		553,425	
6. 投資損失引当金繰入額		-		50,469	
7. たな卸資産処分損		112,801		100,499	
8. 役員退職慰労金		167,460		-	
9. 貸倒引当金繰入額		408,015		-	
10. ゴルフ会員権評価損		123,122		2,100	
11. 従業員特別退職金		17,136		456,449	
12. その他の特別損失		124,964	2,127,720	5,626	1,841,952
			2.2		1.9
税引前当期純利益			3,112,880		3,561,820
			3.2		3.6
法人税、住民税及び事業税		1,783,475		2,132,439	
法人税等調整額		287,167	1,496,307	472,088	1,660,351
			1.5		1.7
当期純利益			1,616,573		1,901,468
			1.7		1.9
前期繰越利益			1,559,738		1,463,087
中間配当額			244,707		391,537
中間配当に伴う利益準備金積立額			24,470		-
合併による未処理損失受入額			-		78,954
当期未処分利益			2,907,133		2,894,064

製造原価明細書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		31,670,943	77.6	30,877,153	76.3
・労務費	1	5,030,381	12.3	5,082,599	12.6
・経費	2	4,135,951	10.1	4,474,525	11.1
当期製造費用		40,837,276	100.0	40,434,278	100.0
期首仕掛品たな卸高		194,125		216,173	
合計		41,031,401		40,650,452	
期末仕掛品たな卸高		216,173		212,835	
他勘定への振替高	3	137,703		174,008	
当期製品製造原価		40,677,524		40,263,608	

(注)

第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は282,032千円です。 あります。	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は358,000千円です。 あります。
2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 649,159千円 減価償却費 887,514 研究開発費 946,363	2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 766,303千円 減価償却費 879,710 研究開発費 1,018,172
3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりです。 有形固定資産 65,939千円 販売費及び一般管理費 35,808	3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりです。 有形固定資産 102,101千円 販売費及び一般管理費 50,459
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末 に原価差額の調整をしております。	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第48期 平成13年 6月28日		第49期 平成14年 6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			2,907,133		2,894,064
. 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		7,339		7,339	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3,149	10,488	2,305	9,644
合計			2,917,622		2,903,709
. 利益処分量					
1. 利益準備金		43,000		-	
2. 配当金		391,535		391,513	
3. 取締役賞与金		20,000		20,000	
4. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,454,535	-	411,513
. 次期繰越利益			1,463,087		2,492,195

(注) 1. 平成13年12月3日に 391,537千円(1株につき8円)の中間配当を実施しております。

2. 利益配当金は、自己株式 3,136株分を除いております。

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品につ いては、総平均法による原価法によ って おります。</p> <p>(2) 貯蔵品については、最終仕入原価 法 による原価法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備 を除く)については定額法)により 償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物および構築物10年~50年 機械及び装置、車両運搬具5年 ~13年 工具・器具及び備品2年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っており ます。なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理して おります。</p>	<p>同左</p>

項目	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額が著しく低下したもので、その回復可能性が見込まれると判断されたものについての健全性の観点から、実質低下相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>第48期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>第49期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が185,713千円増加し、経常利益は230,399千円増加し、税引前当期純利益は187,019千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41,566千円、税引前当期純利益は211,626千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては、特例処理を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は42,845千円減少し、投資有価証券は42,845千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部の流動資産に計上していた「自己株式」(234千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第48期 (平成13年3月31日現在)	第49期 (平成14年3月31日現在)																																				
1	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>227,487千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,845,423</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>795,939</td> </tr> </table>	未収入金	227,487千円	買掛金	1,845,423	未払金	795,939	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>153,177千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,420,932</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>730,752</td> </tr> </table>	未収入金	153,177千円	買掛金	1,420,932	未払金	730,752																								
未収入金	227,487千円																																					
買掛金	1,845,423																																					
未払金	795,939																																					
未収入金	153,177千円																																					
買掛金	1,420,932																																					
未払金	730,752																																					
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は22,400,795千円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は22,688,756千円であります。</p>																																				
3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>804,170千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18,734</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>347,784</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,677,915</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,000</td> </tr> </table>	建物	804,170千円	構築物	18,734	機械及び装置	347,784	工具・器具及び備品	2,238	土地	504,987	合計	1,677,915	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	590,000	合計	646,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>763,974千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,153</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>360,753</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647,819</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>534,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,000</td> </tr> </table>	建物	763,974千円	構築物	16,153	機械及び装置	360,753	工具・器具及び備品	1,951	土地	504,987	合計	1,647,819	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	534,000	合計	590,000
建物	804,170千円																																					
構築物	18,734																																					
機械及び装置	347,784																																					
工具・器具及び備品	2,238																																					
土地	504,987																																					
合計	1,677,915																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	590,000																																					
合計	646,000																																					
建物	763,974千円																																					
構築物	16,153																																					
機械及び装置	360,753																																					
工具・器具及び備品	1,951																																					
土地	504,987																																					
合計	1,647,819																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	534,000																																					
合計	590,000																																					
4	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	130,000千株	発行済株式総数	48,942千株	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	130,000千株	発行済株式総数	48,942千株																												
授權株式数	130,000千株																																					
発行済株式総数	48,942千株																																					
授權株式数	130,000千株																																					
発行済株式総数	48,942千株																																					

	第48期 (平成13年3月31日現在)	第49期 (平成14年3月31日現在)																
5	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">164,951</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">クリナップ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">           12,660            (US\$ 20千            HK\$ 619千)         </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">177,612</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	164,951	クリナップ香港リミテッド	12,660 (US\$ 20千 HK\$ 619千)	計	177,612	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">146,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">クリナップ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">           3,741            (US\$ 2千            HK\$ 198千)         </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">150,710</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	146,969	クリナップ香港リミテッド	3,741 (US\$ 2千 HK\$ 198千)	計	150,710
保証先	保証額(千円)																	
従業員	164,951																	
クリナップ香港リミテッド	12,660 (US\$ 20千 HK\$ 619千)																	
計	177,612																	
保証先	保証額(千円)																	
従業員	146,969																	
クリナップ香港リミテッド	3,741 (US\$ 2千 HK\$ 198千)																	
計	150,710																	
6	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 6,712,131千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 6,537,870千円</p>																
7	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,190,281千円 受取手形裏書譲渡高 371,903千円</p>	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,214,116千円 受取手形裏書譲渡高 459,743千円</p>																

## ( 損益計算書関係 )

	第48期 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )	第49期 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )																																										
1	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価並びに販売費及び一般管理費</td> <td>23,880,715千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>392,667</td> </tr> <tr> <td>受取利息他営業外収益</td> <td>251,215</td> </tr> </table>	売上原価並びに販売費及び一般管理費	23,880,715千円	受取賃貸料	392,667	受取利息他営業外収益	251,215	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価並びに販売費及び一般管理費</td> <td>22,538,674千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>388,901</td> </tr> <tr> <td>受取利息他営業外収益</td> <td>338,269</td> </tr> </table>	売上原価並びに販売費及び一般管理費	22,538,674千円	受取賃貸料	388,901	受取利息他営業外収益	338,269																														
売上原価並びに販売費及び一般管理費	23,880,715千円																																											
受取賃貸料	392,667																																											
受取利息他営業外収益	251,215																																											
売上原価並びに販売費及び一般管理費	22,538,674千円																																											
受取賃貸料	388,901																																											
受取利息他営業外収益	338,269																																											
2	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>57,379千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>246,674</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>389,303</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>55,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748,815</td> </tr> </table>	未収入金	57,379千円	有形固定資産	246,674	販売費及び一般管理費	389,303	特別損失	55,392	その他	65	合計	748,815	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>42,450千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>296,118</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>463,358</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>27,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833,076</td> </tr> </table>	未収入金	42,450千円	有形固定資産	296,118	販売費及び一般管理費	463,358	特別損失	27,909	その他	3,239	合計	833,076																		
未収入金	57,379千円																																											
有形固定資産	246,674																																											
販売費及び一般管理費	389,303																																											
特別損失	55,392																																											
その他	65																																											
合計	748,815																																											
未収入金	42,450千円																																											
有形固定資産	296,118																																											
販売費及び一般管理費	463,358																																											
特別損失	27,909																																											
その他	3,239																																											
合計	833,076																																											
3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>121,919千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫費</td> <td>6,199,250</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,954,656</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,953,351</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>7,177,039千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>353,308</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td>20,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>940,275</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>558,000</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	121,919千円	運賃荷造費・倉庫費	6,199,250	広告宣伝費	1,954,656	賃借料	1,953,351	給料・賞与	7,177,039千円	賃借料	353,308	事業所税	20,740	減価償却費	940,275	賞与引当金繰入額	558,000	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫費</td> <td>6,218,475千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,095,009</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,962,805</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>7,425,657千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>332,225</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td>21,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,042,985</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>670,000</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫費	6,218,475千円	広告宣伝費	2,095,009	賃借料	1,962,805	給料・賞与	7,425,657千円	賃借料	332,225	事業所税	21,755	減価償却費	1,042,985	賞与引当金繰入額	670,000								
貸倒引当金繰入額	121,919千円																																											
運賃荷造費・倉庫費	6,199,250																																											
広告宣伝費	1,954,656																																											
賃借料	1,953,351																																											
給料・賞与	7,177,039千円																																											
賃借料	353,308																																											
事業所税	20,740																																											
減価償却費	940,275																																											
賞与引当金繰入額	558,000																																											
運賃荷造費・倉庫費	6,218,475千円																																											
広告宣伝費	2,095,009																																											
賃借料	1,962,805																																											
給料・賞与	7,425,657千円																																											
賃借料	332,225																																											
事業所税	21,755																																											
減価償却費	1,042,985																																											
賞与引当金繰入額	670,000																																											
4	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,181,311千円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,225,499千円</p>																																										
5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,034千円</td> </tr> </table>	土地	7,034千円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,615千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,020</td> </tr> </table>	建物	2,615千円	土地	59,405	合計	62,020																																		
土地	7,034千円																																											
建物	2,615千円																																											
土地	59,405																																											
合計	62,020																																											
6	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>除却損</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>49,542千円</td> <td>27,761千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>264,967</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>65</td> <td>28,694</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,206</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>827</td> <td>17,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,642</td> <td>338,514</td> </tr> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	49,542千円	27,761千円	機械及び装置	-	264,967	工具・器具及び備品	65	28,694	土地	31,206	-	その他	827	17,090	合計	81,642	338,514	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>除却損</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>7,405千円</td> <td>126,092千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,368</td> <td>28,522</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>18</td> <td>33,249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,355</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>30,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,147</td> <td>218,808</td> </tr> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	7,405千円	126,092千円	機械及び装置	12,368	28,522	工具・器具及び備品	18	33,249	土地	17,355	-	その他	-	30,943	合計	37,147	218,808
	売却損	除却損																																										
建物・構築物	49,542千円	27,761千円																																										
機械及び装置	-	264,967																																										
工具・器具及び備品	65	28,694																																										
土地	31,206	-																																										
その他	827	17,090																																										
合計	81,642	338,514																																										
	売却損	除却損																																										
建物・構築物	7,405千円	126,092千円																																										
機械及び装置	12,368	28,522																																										
工具・器具及び備品	18	33,249																																										
土地	17,355	-																																										
その他	-	30,943																																										
合計	37,147	218,808																																										

## (リース取引関係)

第48期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第49期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	1,814,895	1,189,037	625,858	工具・器具及び備品	1,643,332	1,020,825	622,507
ソフトウェア	30,361	22,029	8,332	ソフトウェア	17,105	12,543	4,561
合計	1,845,257	1,211,067	634,190	合計	1,660,438	1,033,369	627,069
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		272,398千円		1年内		273,147千円	
1年超		361,792千円		1年超		353,921千円	
合計		634,190千円		合計		627,069千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		343,786千円		支払リース料		314,769千円	
減価償却費相当額		343,786千円		減価償却費相当額		314,769千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

第48期(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第49期(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第48期 (平成13年3月31日現在)	第49期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損否認	株式評価損否認
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
留保金課税	留保金課税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 1株当たり情報 )

第48期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	第49期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )
1株当たり純資産額 1,008.79円	1株当たり純資産額 1,029.89円
1株当たり当期純利益 33.03円	1株当たり当期純利益 38.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。

(注) 1株当たり情報の計算については、第49期より自己株式数を控除して算出しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	217	172,236
		(株)T O K A I	371,965	161,804
		(株)ミツウロコ	159,172	114,763
		(株)U F J ホールディングス	332	101,430
		(株)山善	468,000	85,644
		(株)みずほホールディングス	229	69,393
		(株)三井住友銀行	127,124	67,375
		新光証券(株)	242,625	56,531
		ナイス(株)	243,100	51,537
		(株)四次元ポート	1,000	50,000
		その他(51銘柄)	902,494	430,625
			小計	2,516,258
		計	2,516,258	1,361,341

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	オリックス(株)コマーシャル・ペーパー	300,000	299,949
		小計	300,000	299,949
		計	300,000	299,949

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,005,696	1,005,696
		中期国債ファンド	80,529	80,529
		小計	-	1,086,226
		計	-	1,086,226

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,632,545	537,403	405,301	16,764,647	8,957,800	414,880	7,806,847
構築物	1,541,740	36,889	113,665	1,464,965	1,105,623	56,559	359,341
機械及び装置	12,587,009	318,364	349,701	12,555,673	9,565,789	533,430	2,989,883
車両運搬具	64,808	6,112	12,534	58,386	45,831	4,347	12,554
工具・器具及び備品	4,137,178	1,350,649	1,066,648	4,421,179	3,013,712	630,552	1,407,466
土地	6,460,811	80	36,449	6,424,442	-	-	6,424,442
建設仮勘定	59,692	1,923,584	1,347,766	635,510	-	-	635,510
有形固定資産 計	41,483,787	4,173,084	3,332,067	42,324,804	22,688,756	1,639,771	19,636,047
無形固定資産							
借地権	49,199	-	-	49,199	-	-	49,199
ソフトウェア	2,615,272	656,258	149,609	3,121,921	1,419,605	526,744	1,702,316
特許権	2,000	-	-	2,000	916	250	1,083
施設利用権	36,509	1,013	1,685	35,836	17,413	1,884	18,423
その他	80,269	548	49	80,768	-	-	80,768
無形固定資産 計	2,783,251	657,820	151,344	3,289,726	1,437,935	528,878	1,851,791
長期前払費用	870,531	516,445	416,905	970,070	359,774	332,177	610,296
繰延資産							
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物

生産本部棟改築162,841千円、全国営業拠点、ショールーム移転および改装等に伴う工事205,092千円ほかであります。

機械及び装置

新製品生産設備ほかであります。

工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品666,887千円、鹿島工場金型283,478千円、鹿島システム工場金型110,594千円ほかであります。

建設仮勘定

湯本工場生産設備553,847千円ほかであります。

(長期前払費用)

カタログ制作費398,155千円ほかであります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物

全国営業拠点、ショールーム移転および改装等に伴う除却213,180千円ほかであります。

機械及び装置

鹿島工場生産設備売却除却151,772千円、四倉工場生産設備除却150,001千円ほかであります。

工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却595,597千円、湯本工場金型除却135,773千円、鹿島工場金型除却110,374千円ほかであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		13,267,343	-	-	13,267,343
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(48,942,374)	( - )	( - )	(48,942,374)
	普通株式 (千円)	13,267,343	-	-	13,267,343
	計 (株)	(48,942,374)	( - )	( - )	(48,942,374)
	計 (千円)	13,267,343	-	-	13,267,343
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	払込株式剰余金 (千円)	12,351,535	-	-	12,351,535
	計 (千円)	12,351,535	-	-	12,351,535
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注)2 (千円)	1,025,305	51,750	-	1,077,055
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)3 (千円)	36,696	-	7,339	29,357
	固定資産圧縮積立金 (注)3 (千円)	34,409	-	3,149	31,259
	別途積立金(注)4 (千円)	19,800,000	1,000,000	-	20,800,000
計 (千円)	20,896,411	1,051,750	10,488	21,937,672	

(注)1. 当期末における自己株式数は 3,136株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立および下仁井田クリナップ工業㈱の吸収合併に伴う受入によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	639,828	99,573	82,972	106,122	550,306
投資損失引当金	-	50,469	-	-	50,469
賞与引当金	840,032	1,028,000	840,032	-	1,028,000
役員退職慰労引当金	537,600	59,800	-	-	597,400

(注) 当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	26,095
預金の種類	
当座預金	1,720,020
普通預金	4,271,813
別段預金	6,958
定期預金	6,700,000
定期積金	5,500
計	12,704,292
合計	12,730,388

## ロ．受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジャパン建材(株)	2,200,000
(株)山善	1,920,000
ユアサ商事(株)	1,029,671
富士機材(株)	615,603
(株)小泉	566,764
その他	9,496,325
合計	15,828,365

## (ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形（千円）	裏書譲渡手形（千円）
平成14年3月	1,214,116	459,743
" 4月	4,651,618	1,744,014
" 5月	3,475,838	1,929,704
" 6月	3,123,138	1,798,465
" 7月	2,950,301	605,942
" 8月	413,352	-
合計	15,828,365	6,537,870

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン建材(株)	898,279
(株)山善	833,786
積水ハウス(株)	799,450
大和ハウス工業(株)	637,104
ユアサ商事(株)	382,309
その他	8,712,244
合計	12,263,175

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
13,542,376	104,331,705	105,610,906	12,263,175	89.6	45.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(千円)
厨房機器	1,204,854
浴槽機器	586
洗面機器	36,575
業務用厨房機器	36,487
その他	35,267
合計	1,313,770

ホ．製品

品名	金額(千円)
厨房機器	1,279,368
浴槽機器	154,559
洗面機器	66,361
業務用厨房機器	5,084
その他	12,171
合計	1,517,545

へ．原材料

品名	金額（千円）
木部材	178,051
部品	224,363
合板	49,689
ステンレス部材	29,358
その他	263,130
合計	744,594

ト．仕掛品

品名	金額（千円）
厨房機器	182,609
浴槽機器	19,079
洗面機器	6,787
業務用厨房機器	222
その他	4,136
合計	212,835

チ．貯蔵品

種別	金額（千円）
カタログ	48,098
その他	15,035
合計	63,134

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
クリナップ岡山工業㈱	475,665
井上興産㈱	472,529
松下電器産業㈱	394,803
フジオー電器㈱	258,579
リンナイ㈱	230,466
その他	3,679,095
合計	5,511,140

ロ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)UFJ銀行	1,675,000
農林中央金庫	1,328,000
(株)三井住友銀行	1,039,000
日本生命保険(相)	800,000
(株)東京三菱銀行	700,000
その他	2,901,000
合計	8,443,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円(これに印紙税相当額を加算した額)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第49期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成13年 6月28日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

### 明和監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久島 昭弘 印

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年 6月27日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

## 明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年 6月28日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

## 明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表において監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がクリナップ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

## 明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がクリナップ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。